

第3回検討会 議事要旨

水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす 流域治水の自分事化検討会（第3回） 議事要旨

日時：令和5年6月19日（月）15:00-17:00

場所：合同庁舎3号館1階水管理・国土保全局会議室 web会議併用

<委員長ご挨拶>

- ・前回検討会の委員からの発表事例は、一つ一つが時間をかけてお聞きしたい内容であったが、非常にコンパクトにまとめていただき、中身の濃い議論をさせてもらった。その中でも印象に残ったこととして、二つの名詞と二つの動詞がある。名詞の方は、心というものが出てきた。心で感じる、心を揺さぶる。もう一つは、そういうものが文化になっていく、文化ということ強く意識した。動詞の方は、伝える、伝えていくというものがあり、伝わる、というものがもう一方であった。この二つのニュアンスの違いになるほどと思った。同じようなことでいうと、つながるといふものがあり、一方で、つなげていこうという話もあった。日本語がもつ微妙な感じを改めて思った。
- ・心、文化という話になると、文化心理学という矢守先生ご専門の分野があり、京大におられた北山忍先生がその分野をつくられた。日本人、あるいは東洋人は、相互協調的な自己感を持っている。自分は、他との関係の中で自分を意識、認識する自己感を持っている。アメリカ人が相互独立的な自己感で表現されているが、地域地域によってスタイルが違ってくるのだと思うが、私たちが持っている特性を、そういうものを大事にしなくてはいけない。そのバックグラウンドになるような議論を前回していただいたように思う。
- ・今回は、これまでの議論をまとめてアクションにしていく。このタイミングで議論を行うのは、少なくとも次年度からの施策に反映するためであり、ものによっては、この後すぐ進めていくものもある。具体的なアクションにつなげていくために、忙しいスケジュールだが3回目を開いてもらうことになった。これまで通り、熱心な議論をお願いしたい。

※以下、流域治水推進に向けた普及施策の行動計画（案）に関するご議論

1. 背景（流域治水の推進）

（流域治水がもたらすもの）

- ①資料2#2の「1. 背景」に、人と人、自然と人、自然と自然のつながりがあるが、大きな地球と一人の私みたいな対峙型の感覚になっているように見える。ここは流域なので、人・コミュニティと自然のように、割と広がっていく感覚があった方が分かりやすいかと思う。
- ②流域治水が何をもたらすのかが一番最初の文章にあり、どちらかというと被害を防ぐ、最小限にとどめることが大きな目的になっているが、本文のP12の右側の図にあるように、環境が良

くなる-生物も人も楽しい、気候変動に備える-水害が減る、緑が豊かになる-産業が持続する、これらが被っているところが流域治水だということまでは解がでている。しかし、具体的に流域治水を自分事にする事で、そこに暮らす流域の皆さんが何を得られるのか？ 被害を最小限にとどめる、ギリギリプラスマイナスゼロに押し戻すことだけではなく、それに関与することで地域で暮らしていくことの幸せ度が増すとか、何か、暮らしのメリットが大きいことが起きるといったことが書かれていた方が、前向きな感じがして良いのではないかと勝手ながら思った。

- ③（前項の発言について）「幸せ度が増す」はいい言葉。良いキャッチフレーズでぜひ反映できればと思う。

（緩和と適応）

- ④本検討会は、流域治水の適応に対応する話が議論の中心だと思うが、例えば、気候変動の対策を考えると、「緩和と適応」の2通りの施策を考えていく。気候変動の「緩和」をしながらいかに「適応」していくか、この考え方からすると、流域治水についても氾濫に対する治水の「適応」と、そもそも氾濫を起こさせないような「緩和」の処置が必要かと思っている。行動計画案の冒頭に、背景として気候変動に起因した気温上昇の記載もあるので、「緩和」も結び付けると理解がしやすいと感じる。

（強調すべきポイント）

- ⑤NHK 番組に「明日を守るナビ」がある（毎週日曜日午前の放映）。次のテーマは流域治水で、先日収録があった。「溢れさせる」が番組のキーワードにあり、これは水局の人が見たら、えっ？と思うだろうが、気候変動の時代を迎え、今までと状況が変わっている。そのため、行動計画も冒頭部分（背景）が重要。番組では、河川工学の専門家ではない私が話しているので、河川管理者の方はえっ？と思われるかもしれないが、最後まで見れば何とか言いたいことが伝わっているかという気がする。

- ⑥番組の中で、自分なりに考えたこととして、4点強調すべきことがあるかと思う。1点目は、当たり前的事实だが、川の能力には限界があることを言うこと。2つ目は、河川管理者が今のペースでどんなに頑張っても、気候変動の速度に追いつくのは難しいこと。3点目は、地形の特性があるので、リスクは実は不公平だということ。これでかなりドキッとす。自分のところはどうかなるだろうか？ と、不安な状態が作られるから自分事化できる。4点目として、安全は与えられるものではなく、みんなで作り出すものということ。このメッセージで何となく伝わる気がした。これは、番組収録で話しながら考えたことだが、結果的にはこの4点が自分事化の重要なポイントだと感じた。これらは、河川管理者からは言えないと思うが、流域治水を広げていくためには、自治体かもしれないし、誰になるかわからないが、河川管理者が言えないことを言ってくれる人を抱えておくことがとても重要と改めて感じた。

- ⑦（前項の発言について）私自身は、こういう指摘があり、かつそれが社会の中で共有されつつあるということを十分理解してもらい、河川管理の立場でどう言えるか事務局で考えてもらいたい。

2. 課題

（スパイラルアップの図化）

- ①資料 2-#2「2. 課題」について、これが「認知」から「知る」になり分かりやすくなったと思うが、自分事化、行動と左から右に流れていく矢印はこれまでもあったが、逆流していくというか、行動から知る、行動から自分事化にいく矢印が増えている。それと同じような考え方もかもしれないが、(3) 4の①～④にも、3から2にいたり、4が出てきて3にいたり、知る、自分事化、行動が一回の流れではなく、スパイラルのように改善していくことが大事だと強調したいのだと思うが、この絵ではなかなか伝わらないと思うので、いい絵にしてもらいたい。

（自分“達”事化）

- ②自分事がキーワードになっているが、とりわけ日本社会においては、自分事は多くの場合、「自分達事」「我々事」という複数形を経由して醸成されることが、いろいろな場面で見え隠れする重要なポイントではないかと思う。単に一人一人にどう普及啓発をしていくかの戦略よりも、どれだけ流域治水について斬新な「自分達」「我々」を創っていけるかがポイントになるのかと思った。施策にいくつか具体例が示されているが、それも、自分達事、我々事を新たに立ち上げる種類の試みが多いように思う。企業、住民、これまでの河川管理者、行政中心の河川モニタリングではなく、新たなプレイヤーも加わってローカルなリスクをモニタリングする。あるいは上下流が新たなデジタルな仕組みをもってつながることも、これまで上下流で閉じていた自分達が融合した、新しい我々、自分達がスタートするもの。結論としては自分事がキーワードだが、背後に、自分達、我々事をどうやって創っていくのか、この辺がカギだと感じた。方向性については異論ない。

- ③その時、呼びかけはやはり「自分」ではないかと思うが、はっきり言葉で表現できないが、呼びかけと出来上がっていくプロセスというものが、自分と自分達と両方ある気がする。

- ④これまで出会ったことのない人達が複数寄り集まって、何らかのイベント、活動をする、こういったことと、一人一人に対する呼びかけと知識提供はにわとりたまごのような関係にある。お互いにお互いを支えているような関係だと思うので、どちらが先ということはないと思う。往々にして、まず知識を持ってもらう、呼びかける、啓発する、それから事を起こすという順番で物事が進むことが望ましいと考えられていると思うが、人間がいざ何か新しいアクションを起こすときに、インプットをまず整えてから事を起こしているかということ、恐らくそういうことはなく、まずとにかく手を付けてみる、活動ありきで始めてみる、その中から新たに呼びかけ、知識提供のようなことが後追いでやってくることも十分あるので、そういうチャンネルも重視していただくと良いのではないかと。

3. 流域治水の自分事化の取組方針

(環境からの自分事化)

①心というものは、他の人の心とももちろん相互に関係しているが、今日の議論の脈絡の中では、心と環境も関わり合っていることがすごく大事だと思う。例えば記憶も、一人一人の心に記憶がメモリーとしてあるわけではなく、ある音楽を聴いたら辛かった当時を思い出すとか、校庭、運動場など実際の環境に立ってみると小学生の時の思い出がよみがえるとか、みんなで話しているうちにあるエピソードが思い出されるなど、そのように記憶という心の働きを一つとっても、一人一人の心の中だけ調べても何もわからない。流域治水と関係ないように思えるが、そのようなことはなく、例えば、輪中文化をとってみても、実際そこに水屋があり、軒先に船がかかかっていて、遊水池としての田んぼが広がっていて、そういう環境の中で実際に生活することで、常に水害に目を配って生きる心が生まれてくるし、保たれる。そういうことを思うと、防潮堤にしてもダムにしても、地下深くの巨大な雨水タンクにしても、国交省のオペレーションルームにしても、そういう環境に一般市民は全く触れずに生活していて、見えてもいない。そういう意味で、私たちの流域治水を支えている環境をまず知る、見学するのは大事だと思う。

②ただ、この施策の図にも表れている通り、それは自分事化するための必要条件だが、十分条件ではない。その意味では、国土交通省で進めようとしているワンコイン浸水計や、危機管理型の水位計などの試みが、より重要だと思う。それは単に見学する、知るということではなく、それを実際に使って地域のリスクをモニタリングする生活習慣が、地域の人たちや企業に定着をしていけば、それはまさに輪中文化を育てた環境にあたる。輪中文化の中でずっと暮らしてきた人々と同じような意味で、ローカルセンサーとともに生活して、実際にその値を見て逃げってみると。空振りに終わっても素振りだと思って、どうして空振りだったのか？ 逃げるための基準があまりにも安全側に寄っていたせいではなかったかなどと地域の人たち自身が実際に考えると、そういった、一定の機械を使い一定の環境の中で生きていく活動をすることで、ようやく、心なり文化が育っていくと思う。

(行動からの自分事化)

③その意味では、私は、知ってもらい、自分事化を促す、行動を誘発という順番は反対でもいいのではないかと考えている。とにかく一緒に行動してみることがまず先にあり、「自分達事」として何かをみんなでやってみる。そうすると、自分事意識は後からついてくる。どちらかというとその順番で考えている。

4. 施策を進めていく上での着眼点と具体策

(1) 知る人を増やすことと伝え方の工夫

①「伝え方の工夫」というコラムが完璧かどうか心もとないところはあるが、自分としてはこういう考え方のもとで、伝わらなかったところにどう伝えていったらいいかを考えている。委員の皆様からの修正も含めて、伝える工夫が読まれる形になると嬉しいなと思う。

(2) 自分事化の機会創出と手段

(地域の概念の導入)

- ①前回までに、コミュニティや地域の役割は非常に大事だという話があったが、資料 2#2 に、「地域」が抜けてしまっている。一方で、資料 3 のロードマップには「地域」と書いてあるので、できれば、「企業・団体」となっているように、「個人・地域」として、地域でできることは何なのか、各個人に任せておけばできることはもちろんあると思うが、コミュニティで協力することで個人の動きに繋がっていくことがたくさんあると思うので、その部分を明示的に書いていただきたい。すでに内容はあると思うので、それを見えるようにしていただきたい。

(誰と何ができるのか)

- ②地域社会、自治体と一緒に何をすることが非常に重要かと思う。今日の資料を見ると、結局出口は全部水局内部でできるものに集約されているような気がする。しかし、こと流域治水に関しては、水局だけでは言いにくいことが山ほどありそうな気がしていて、自治体の人と一緒にやることで、水局単独でやるよりも、もっと前に進められることもあるような気がする。例えば、教育コンテンツも、もちろん水局で作らなくてはならないが、その先の出口として、流域の自治体の中学校で、まちとしてきちんと教育していくなど、それは水局単独ではできないような気がする。他のプレイヤーと一緒に何ができるのか、何をすべきかを頭におきながら出口を考えた方がよいように思う。

- ③計画雨量が 10%増えることに関して、109 水系の基本方針を変更しているが、河川管理者だけではできないことがたくさんある。河川法は、河川管理者が行うことしか書けない、できないので、そうすると、地方の都市計画局、産業振興、教育関係の方々にこういうことをやっていただきたいということを河川管理者が支援するというような書き方で進めている。これは法律の枠で仕方がないが、これはお話があった通り、向こうにいる方々と一緒にやることが表に出ていくことが非常に大事だと思う。

(3) 自分事化を促す相手の把握と絞り込み (発信側と受け手側)

(コミュニティマネージャーからの発信)

- ①資料 2#2 の「4. (3)自分事化を促す相手の把握と絞り込み」にキーパーソンのタイプがあるが、ここにも、コミュニティに強いタイプの人というか、地域の中でコミュニティを穏やかに支えていけるような、「コミュニティマネージャー」のような人がいる方が、発信側としては強いのではないかと思う。老若男女いろいろな人がいると思う。

(受け手の階層と行動の具体例)

- ②「行動」が何を意味しているのか。自助に限っても、避難の話から住まい方をどうするかという話まである。さらに住まい方に関しても、危険な所には住まないという「自助」だけでなく、もう少し住まい方を工夫することによって下流の人をたくさん助けられるので住まい方を工夫する、などいろいろなレベルの行動がある。それによって自分事化すべきもののレベルが異なり、受け手に階層、段階がある。大雨が降っているのに一向に避難せず、堤防ができたから大丈夫だ

ろうという人、もともと沼地だったところを嵩上げせずに宅地開発している不動産業者~~等~~、下流が住宅密集地の上流側に、適切な対策をせずに丘陵地を開発している人達に対してなど、自分事化した後に求める行動のレベルに応じた、メッセージの出し方があるではないか。行動の具体例がないと、少しイメージしにくい。そこの整理が必要かと思う。

③資料2#3の縦軸がまさにそうだと思う。一番最初は自分が救われること、それを認識できることが一番大きい。逃げたら自分の命が助かる。しかし最終的には、みんなが救われて、みんなでそこが発展する、そういうことを願ったり、リードしようというまでの間にいくつか段階がある。いろいろな知恵、土地柄、それこそ文化がどのように醸成されていくのかという話なので、そこは非常に重要なところだと思う。

④地域によって文化の醸成のされかたも変わってくる。いかに流域治水の先進的な地域といっても、すごく理解している人から全然分からない人までいるので、常に多段階の出し方が必要なのだと思う。

⑤「受け手側」について、これは従来の議論における例示であることが分かるように記載した方が良い。それ以外の絞り込みでも注力していく先はあると感じる。

(企業へのアプローチ)

⑥絞り込みの記載で、企業・団体のBCPの内容について、最後に類型ごとにアプローチという記載があるが、具体的に何をアプローチするのかを記載した方がいいと思う。細かな文言を後程送りたい。アプローチは2種類あり、1つは、企業の段階、成長度合い、成熟度合いに応じたサービス開発と、もう1つは周知活動がある。この2つのアプローチについて、類型ごとにしっかり考えていかないといけない。

(行政の連携)

⑦資料2#2の4(3)の受け手側のところについて、コミュニティや地域がこの間に入ってくるのだろうと思う。また、今回の対象外かもしれないが、他の行政部局との間が意外と通じていない気がする。同じ自治体の他部局、すなわち都道府県の河川、都市、農林部局などや、特に市区町村の複数部局になるとなおさらではないか。一般向けの自分事化と、基礎自治体向けの自分事化では行うことがだいぶ違うのだろうが、意外と理解されていない気がする。自治体ごとに悩みも異なっていて、堤防が低いところの前にいる寝たきりのお爺さんが気になって仕方ないという自治体に、想定最大(浸水)のハザードマップのような大きい話をしてもどうしたらよいか困ってしまうという声も聞こえる中、色々なことを情報共有する必要がある。意外と、行政間の情報共有は大事だという気がしている。

(4) 主体的な取組が進むための環境整備

(企業の見方、価値観)

①世界的な潮流から感じていることとして、世界の目標である SDGs、個人や企業がそれを達成するための手段（ツール）として活用する ESG への取り組み。TCFD への取り組みが一気に加速したのは、個人の力というよりは、企業の力が強かったからではないか、と私見であるが考えている。実はそこには企業を動かす金融の力がある。今般のプライム市場でも、TCFD に準拠した非財務情報の開示の動きもあり、金融の力が働いている。そう考えた時、流域治水を広めるために行政による補助金や税制優遇を手段として使う手はもちろんあるが、やはり民間資金の導入がないと、大きなムーブメントにならないのかと思う。そうなったときにはじめて、企業も自分事として流域治水を考えていくのではないかと感じている。

②例えば、個人は自分や家族の命、身体、財産をいかに守るかが自分事として捉える気がするが、企業としては、企業価値をいかに高めるか、そのためにこの社会を持続させて自社の価値も上げていこう、と考えると思う。やはり個人と企業では見方や捉え方が異なると思う。一概に包括して考えることも大事だが、少し狙うターゲットを考えながら施策を打ち出す方が、より具体的に良いいと感じる。

（金融の力、エンゲージメント）

③一気に動いていく感じがして、金融の力は本当すごいと思う。最近、岡山県の吉井川を視察したが、日本で有名な企業が立地している。そこが例えば、アユかけの産卵場を自らの敷地の中に作った、いろいろなことをしていて素晴らしいなと思う。そういう力が発揮できるような施策は非常に重要。資料 3-2 に、TCFD と TNFD とあるが、両者は親和性が高いと思う。学術の分野でも、生物多様性と気候変動がタグを組んで報告書を出したりしているが、こういう分野でもそれが進むと良いと思う。

④機関投資家との対話は非常に重要で、実際、脱炭素化の潮流は機関投資家が牽引している。機関投資家に流域治水の自分事化の重要性をレクチャーする時間を作り、機関投資家から企業に対話、エンゲージメントをお願いすることもあるのではないかと思います。

（5）持続的に流域治水を推進

（個人間、企業間、個人・企業間のつながり）

①流域治水に主体的に取り組む住民や民間企業を拡大していく必要性が指摘されており、住民や民間企業等のあらゆる関係者に向けていろいろな施策が取りまとめられていると思う。対象は個人と企業・団体と大きく 2 つに分けているが、これは、流域・地域の構成員との位置づけがあると思うので、流域や各地域内で行われているさまざまな取組に関する情報共有や、避難や住まい方のことを考える上では、個人と個人、個人と企業・団体、また企業団体同士と、そういったつながりも最終的には重要になってくるかと思う。さらに、個人だけではなく、個人にとって身近な、地域のコミュニティ、自治的組織の中のルール作りもある。そのため、ここで示された内容がどう最終的に流域治水として地域内・流域内でまとまっていくのかを、もう少し明確になるような表現があってもいいのかなと感じた。地域として、流域としての取組に何がどうつながっ

ていくのかビジョンを示すこと、それが翻って個人や企業等の自分事化にもつながっていくという気がする。

(コミュニティの意味の明確化)

②P13 (5) に農業分野に関わる記述があるが、流域治水の一環として、水田貯留のような取組をする組織と、農家が生活者であることによるそのコミュニティとしての組織は意味的に異なる部分があるので、記述内容が混乱をもたらす気がする。表現の仕方について考えたいと思うが、検討してもらいたい。

(土地利用の観点からの部局間連携)

③安全はみんなで作りだす、地形が関係する、そのような中でどういう行動を流域治水でつなげていくか。その一つに土地利用があり、流域治水では非常に肝になる考え方だと思う。マクロの問題からの土地利用も非常に大事だが、一方で、浸透させる、貯留する機能も大事で、普通に考えると農地や森林が大事になるが、未だに宅地開発されたり、山の中が切り開かれて大規模なメガソーラーが作られたり、再エネとのトレードオフの話もある。それが治水上、ネガティブなインパクトがあることが世界的には指摘されている。そういった状況の中では、省庁連携ももちろん大事だし、自治体も河川だけではできず、防災部局、農業部局、森林部局、自然環境であるとか、海岸も含めて部局間連携をやっていかないと流域治水は進められないと思う。

④部局間連携は一つのキーワードになると思うし、流域治水の国会の付帯決議の中でも、「グリーンインフラ」という言葉が非常に強く出ていて、農地、森林あるいは海岸もいわゆるグリーンインフラと捉えてもらってよい。しかし、この言葉が行動計画の絵の中に一言出ているだけなので、農地、森林あるいは海岸をグリーンインフラとして位置づけ直すことをぜひ流域治水の中で考えていただきたい。

⑤行動計画4.(4)の「主体的な取り組みが進むための環境整備」の中で、「1)取組を実行する仕組みづくり」の中に、土地利用となると行政が差配するものと思われがちかもしれないが、個人も自分の土地、農地、山をどう使うのかをぜひ考えてもらい、行動につなげていてもらいたい。そういう意味では(4)が非常に重要であるし、(5)の農業コミュニティにも関係するだろうし、(2)の学べるコンテンツの中にも土地をキーワードに考えていただく必要がある。

⑥生物多様性国家戦略が新しくなっている。国際的には「30 by 30」、2030年までに30%の保護区を陸域と海域(水域)で作る目標がある。これは従来型の保全区域だけではなく、使いながら保全するような、いわゆる日本の里山あるいは里海的な考え方が入っているわけだが、そこは流域治水にとっても非常に大事な場所になる。そういう意味でも、例えば環境省であればOECM(保護地域以外で生物多様性保全に資する地域)等の話で、流域治水をつなげていくことも十分可能。いろんな繋げ方、部局間連携、省庁間連携のやり方があるのではないかと。

5. 施策体系

(情報の運び手)

・資料 2#3 の真ん中に教育活動が置かれているが、SDGs がこの 3 年で広がったのは、おそらく小学生の皆さんが、家庭に SDGs を持ち込んだからだと思う。学校教育の中で、なるべく早い段階で、必要以上に怖がることなく、他者との関係性の中から安全な暮らしが作れることを、学校教育の中で若い世代に知ってもらえるよう、副読本でも地理でも公民でもよいが、流域治水の自分事化を文言として載せられると良いと思う。関係人口、SDGs、well-being などどれもそうだが、誰がコミュニティに持ち込むか？ 運び手を選んで発信をした方が良いと思っているので、子供の皆さんに力を借りる方法も良いと思う。

(PDCA とモデル地区)

②資料 2#3 の図表にこれまで委員から出された意見が網羅されていると思う。先ほど水局でできる内容であるという意見もあったが、逆に、どの災害を当てはめても、どの局でもできるのではないかと思う内容もある。特に、軸が交差しているところに近いところが一番大事で、ここは、個人にアプローチしていく施策の集まりだと感じるが、流域治水というテーマで、総花的にならないようにするには右側や上側が大事になる。流域治水は、地震と違って警戒ができる、危険を察知できるのが特徴で、事業を推進していく上では、全国にモデル地区を作ってリーダーを養成していく、民間企業も交えて横の連携を持って普及啓発に取り組んでいくと良いのではないかと。呼びかけだけで終わるのではなく、検証しながら、PDCA を伴って事業が推進されると良いと思う。

(見える化の重要性)

③資料 2#3 の右下の、「見える化」やはり大事で、余談ではあるが、ある地域で、避難者数のカウンターを公表したら、すごく避難率が上がった例があるという。同調圧力かもしれないが、みるみる避難者数のカウンターが上がっていくのが見え、しかも残りが減ってくるとなると、急に慌てて避難したという。そのカウンターをどうやって共有したかは分からないが、そういうことは大事な気がする。状況が見える化されることで自分事化することもある。どこまで見える化するかは賛否両論あり、土木学会等で議論しているのは、現状の河川整備状況の見える化で、水位をだんだん上げていったときどこからあふれるかを公開すべきだという意見もある中、それはさすがにハレーションが大きすぎるという議論もある。

④そういう意味では、各流域でつくられている流域治水の取り組み状況を表す図も、市町村の取組から国の取組までが 1 枚絵になっていることが大事だと思う一方、それでは結局効果が見えない、分からないという声も聞こえる。堤防整備率みたいなものだけで流域治水達成度のようなものは恐らく出せないと思うが、どれだけ何ができていて、何ができていないのかが分からないと、なんだかんだと言っても、「あの堤防できたら大丈夫なのでしょ？」という話につながってしまう。そのため、現状のリスクと達成度をどれだけ見える化するかが大事だと思う。

⑤関係市町村が入って協議する場として、流域治水プロジェクトを推進する母体でもある流域治水協議会が法定で作られている。それをどう効果的に、活動を高めていくか。河川の整備方針に関して市区町村長と話をすると、様々なところがあると理解する。先進的なところもあるのも事実。そういった点をもう少し共有できると良いと思う。

6. 個別施策

(共有プラットフォーム：分析評価の仕組みを)

①共有プラットフォームは、集まった事例をそのまま共有することも大事だが、分析評価の仕組みをぜひ作っていただきたい。これは、流域治水を進める上での課題がどこにあるのかや、進捗管理を含めてギャップがどこにあるのか、なぜ進まないのか、トップランナーの取組は他ではどうしたら進められるのかなど、分析課題はたくさんあり、その研究を、自然科学だけでなく人文社会科学を入れた学際的な研究になると思うが、そういう研究を同時に進めていただきたい。大学、もしくは研究所で進めることが流域治水の学術のようなものにつながっていくのではないかと思うし、それが施策を支えるものになるのではないか。

(SNS：英語での情報発信を)

②外国の方も増えてきているので、SNSからは英語での情報発信もぜひお願いしたい。地震の場合、今は携帯電話が夜中でも鳴る状況だが、河川の氾濫が極めて危険な状況な場合も知らせると良いのではないかと思う。

(防災教育：モデル校を)

③教育活動は、小中高大とモデル校を募集して推進していくことも施策としてあるのではないかと思う。

(海までつなげる取組を)

④個別施策にダイナミック SABO がある。流域治水は川だけではなく、山も海も入ると骨子にも書かれており、砂防と山が入ることは分かった。しかし、海岸が入っていないように思う。やはり流域全体を、山から川、できれば都市や街中も含め海までつなげるような取組として書いてもらう、あるいは課題として次につなげるなど、そのような形で残してほしい。

⑤グリーンインフラ等、十分文言を盛り込めていなかったと思う。要素としては入っているので表現していきたい。プラットフォーム、見える化に加えて、分析研究も今後の課題になると思うが進めていきたい。海岸は取組をしているので施策として入れたいと思う。

⑥総合土砂管理を基本方針の中でも 1 つ大きくとらえている。省庁連絡会議も進んでいるので、そういうものが明示されるようにしてもらいたいと思う。

7. ロードマップ

①普及施策のロードマップの進捗管理も非常に重要かと思う。この進捗管理を、令和5年度終わる前に行って、令和6年度に向けて見直しをしていくことをお願いしたい。全体的なロードマップの管理をする方も必要ではないかと思う。

<まとめ>

・今回のとりまとめをするだけでなく、その先まで見越したような方向性、キーワード、あるいは仕組みを多数示唆いただいた。これを取りまとめるのは大変だという気はするが、意見を踏まえ事務局で行動計画の取りまとめに反映してもらいたい。それを各委員が再度確認し、最後は委員長である私とその結果を判断して公表という流れにしたいと思う。そのような形で進めてよいか（異議なしの声）。ではそのようにさせていただく。

個別意見聴取（要旨）

日時：令和 5 年 6 月 23 日（金）

場所：web 会議

5. 施策体系

（目的が体系的に分かる図の作成：地域を主語として）

追①

資料について、「幅を広げる、質を上げる」の縦横軸の図の内容について、わかりやすく整理されたと思う。但し、これは国交省を主語とした「施策構成図」である。この図に重ねるイメージで、同じ縦横軸で、「国や現場にいる人がこの施策を行うことによって、地域に住んでいる人たちや企業がこんなふうによくなる」という、地域を主語とした効果・成果を示すシートがもう 1 枚あるとよいと思う。そのことにより、これらの施策を何のために行うのかのゴールが見えやすくなる。各河川事務所が取り組むことを考えた時に、何のために行うのかの共通認識がないと、河川事務所側の自分事化力・コミット力が下がってしまう。委員からの意見にもあった、「地域の方々にとってどんないいことがあるのかがわかりにくい」、ということの解決策になるのではないか。

また、見込む成果と施策を対応させて整理することによって、多くの取組があるが、ゴールが同じものがこれだけ多くあるということが分かったり、このゴールに対しては施策が手厚いが、このゴールに対しては薄いといったことが見えるようになると思う。できていることとできていないことがわかりやすくなれば、施策の優先順位づけや課題整理もしやすくなる。

6. 個別施策

（ロゴマーク）

追①ロゴマークについて、最終決定までのプロセスを明確化したほうがよい。自身がロゴマークの制作業務を受注する際は、できるだけ一般投票を避けている。ロゴを広報するための一般投票という効果は見込めるが、「ロゴマーク」や「施設等の愛称」を決める際に一般投票を行っても、最多投票のものに決定しなかったことがマイナスの話題を呼ぶケースが過去にあり、そのようなリスクも想定し、最終決定の方法を決めておく必要がある。

（ポスター）

追②ポスターは、貼るところがショッピングモールや駅など、人が往来する場所に掲示することを想定していると思うが、人が移動しながらポスターに視線を向ける時間は 1 枚につき 2 秒未満と言われる。そのような状況の中では、現在のポスターイメージ案にある情報は多すぎ、目を引かせるメインの情報がないため、ポスターとしての機能を満たせない。現在の例にある情報量は、配布するチラシなどに相当する。

参考として、徳島県立博物館の「視点を変えよう」という 4 枚組のポスターがある。これは、あるモチーフをアップにし、タイトルロゴを反転させることで、何か新しい見方を提案しているの

だなどというメッセージがあることを伝える構成になっている。時間がない人には、「徳島県立博物館が新しいことをやりはじめている」ということだけが伝えられればよいという潔い構成。ポスターの近くに座っていてじっくり見られる時間がある人は、背景に記載されている「学芸員のつぶやき」を通じて、学芸員の想いやモノとどう向き合っているかを読める。アイキャッチによる効果と、じっくり読むことによる効果を二段階でデザインしているひとつの例。

(ダイナミック SABO とインフラツーリズム)

追③「ダイナミック SABO」を通じた広報については、現時点でその名称で検索しても、受け皿となるウェブサイトがない。検索候補、予測候補にはあがってくる(ダイナミック S まで入れると)。インフラツーリズムのポータルサイトと別個に情報を整備すると更新の手間が増大するので、この言葉でネット検索した人のための表のページだけ作成し、そこから先の見学先の情報はインフラツーリズムのページに飛ばすなどの動線が整備されるとよい。

(災害リスクの可視化：電柱や歩道橋の活用)

追④「災害リスクの可視化」は、自分事にするために有効である。過去の浸水深を示すラインを電柱や壁に示す例はよく見るが、過去に効果的と感じたのは、浸水深まで電柱や歩道橋を青く塗り潰しているケース。特に歩道橋は、自分がどの高さまで行けばよいか体が感的に理解できる。

(グリーンインフラ：重要性および懸念事項)

追⑤グリーンインフラや環境の話は重要だが、大都市圏と地方部では必要性や重要性の認識が異なり、地方部で「グリーンインフラ」という言葉は浸透しにくいという意見も聞いたことがある。地域や作る施設によっては、緑がすでに豊かな中で、さらに水が貯まるかもしれない場所や木々による死角が生まれる可能性を想定した際に、虫害や治安の悪化などによる住環境の悪化が懸念されるケースもあると聞く。

以上